

ポルトガル月報

2014年12月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [外交] 第24回イベロアメリカ・サミット (8~9日)
- [内政] パレスチナの国家承認に関する対政府勧告案の可決 (12日)
- [経済] 第1回トロイカ監査団訪問に関する欧州委員会の報告書 (22日)

内政

●ユーロソンダージェン社による世論調査 (13日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社による世論調査 (期間12月4~10日) で、最大野党の社会党 (PS) は、前月より0.6ポイント増の37.5%であった。一方、社会民主党 (PSD) は前月より0.1ポイント減の25.2%、同党と連立を組む民衆党 (CDS/PP) も同0.4ポイント減の7.3%であった。

また、主な政治家の支持率 (支持と不支持の差; 括弧内は前月比) では、コスタPS書記長9.6% (---), ポルタスCDS/PP党首7.3% (-0.9), ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長4.4% (-0.9), カヴァコ・シルヴァ大統領1.7% (-1), マルティンス左翼連合 (BE) 代表▲8.4% (-0.5), パッソス・コエーリョPSD党首▲13.7% (-1) の順であった。

【政党別支持率 (%)】 (直近3か月の支持率推移)

	10月	11月	12月
社会党 (PS)	34.8	36.9	37.5
社会民主党 (PSD)	26.2	25.3	25.2
統一民主連合 (CDU) *	10.5	10.4	10.1
民衆党 (CDS/PP)	8.0	7.7	7.3
左翼連合 (BE)	4.0	3.6	3.3
共和国民主党 (RDP) **	---	---	2.2
自由の党 (PL) **	1.6	1.5	1.7

*共産党 (PCP) 及び緑の党 (PEV) による政党連合。

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。RDPは、2014年5月の欧州議会選挙で「大地の党」(MPT) から当選したマリニョ・エ・ピント氏が同年12月1日に設立した新党。

●パレスチナの国家承認に関する対政府勧告案の可決 (12日)

最大野党・社会党 (PS) から提出されたパレスチナの国家承認に関する政府への勧告案について、連立与党 (社会民主党 (PSD) ・民衆党 (CDS/PP)) 及び社会党 (PS) の賛成多数により共和国議会で可決された。本案可決を受けて、マシエッテ外務大臣は、「政府は共和国議会の要請に留意し、イスラエル人とパレスチナ人が平和的かつ永続的に共存できるよう、パレスチナの国家承認を行う最も適切な時期を選ぶ意向である」と述べた。

●パッソス・コエーリョ首相によるクリスマス演説 (25日)

パッソス・コエーリョ首相は、国営TV放送 (RTP1) で国民向けにクリスマス演説を行った。同首相は、冒頭でポルトガルが新たな段階に入ったとし、経済成長、雇用創出、家計収入の回復と共に、2015年は将来に一層安心を感じられる時になると述べた。また、多くの国民が依然として多大な困難と闘っていることから、政府は引き続き、雇用創出の促進、企業支援、経済開放、輸出拡大を行い、若年層及び長期失業者に対して就業の機会を与えるよう積極的な政策を進めて

行く」と強調した。そして最後に、困難に直面した時も、自分（パッソス・コエーリョ首相）はポルトガル国民を常に信じ、諦めなかったと述べ、いまだ残っている数多くの課題に取り組んでいく意向を示した。

●社会民主党マデイラ (PSD/M) の党首選挙 (29 日)

マデイラ自治州における与党・社会民主党マデイラ (PSD/M) の党首選挙に関し、ミゲル・アルブケルケ候補（前ファンシャル市長）とアントニオ・コレイア候補（州政府の環境・天然資源担当大臣）との間で決選投票が行われた。その結果、アルブケルケ候補が得票率 64.06%（3949 票）で、アントニオ・コレイア候補の同 35.94%（2216 票）を上回り当選を果たした（注：第 1 回投票（12 月 19 日実施）は立候補者 6 名で行われ、アルブケルケ候補が得票率 47.2%（2992 票）、アントニオ・コレイア候補が同 28.7%（1819 票）となっていた）。

●カヴァコ・シルヴァ大統領による 2015 年度予算の公布 (30 日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、2014 年 11 月末に共和国議会の本会議で可決された 2015 年度予算を公布した。

外交

●第 24 回イベロアメリカ・サミット (8~9 日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、メキシコのベラクルスで開催された第 24 回イベロアメリカ・サミットに出席し、全体会議において教育の重要性等につき発言を行った（パッソス・コエーリョ首相、マシエッテ外務大臣同席）。同大統領は、「ポルトガルは人的資源の開発に力を注いでおり、就学前教育ネットワークの拡大等、過去数十年にわたり教育への投資を行ってきた」と述べ、「教育、科学調査、イノベーションを連携させることは、社会的不平等や環境の持続可能性を促進すると共に、富の創出を刺激する成長の新たなエンジンを生む」と強調した。

また、カヴァコ・シルヴァ大統領は、バチエレ・チリ大統領と二国間会談を行い、2015 年 6 月初めにポルトガルで開催予定の海洋経済に関する各種フォー

ラム出席のためバチエレ大統領のポルトガル訪問を招待した。同会談では、再生可能エネルギー、アフリカとの三者間協力、企業関係、情報科学技術、チリ公共事業のコンセッション、学位相互認定、和平活動の経験を踏まえた防衛分野での協力について話し合われた。



(サミットの様子：大統領府から転載)



(チリとの二国間会談：大統領府から転載)

●第 3 回ポルトガル・カーボヴェルデ首脳会談 (17 日)

パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルを訪問したネーヴェス・カーボヴェルデ首相と会談を行った。両首脳は会談後に発表された共同声明の中で、両国間の戦略的パートナーシップや、国連及びポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) の枠組みで、様々な国際情勢に対して協力し合う旨確認したと述べた。また、活発化する両国間の投資・貿易関係にいて強調されたほか、各社会におけるポルトガル人及びカーボヴェルデ人コミュニティの重要性についても指摘された。



(パッソス・コエーリョ首相 (右)：政府 HP から転載)

経済

●短期国債の入札（3日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、12か月物国債の入札を実施し、発行予定額（5億～7.5億ユーロ）の上限を超える8.5億ユーロを調達した。落札平均利回りは0.282%（前回11月19日は0.320%）、応札倍率は1.8倍（同1.6倍）であった。

●10月の貿易収支（財）（10日）

国立統計院（INE）は、10月の貿易収支（財）を発表し、輸出46億3800万ユーロ（前年同月比9.4%増）、輸入54億6300万ユーロ（同1.2%増）であった。また、直近3か月（8～10月）については、輸出119億6260万ユーロ（前年同期比4.1%増）、輸入147億9780万ユーロ（同2.0%増）で、貿易収支▲28億3520万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：食飲料品（+9.9%）、消費財（+8.0%）、
燃料・潤滑剤（-5.4%）

輸入品目別：輸送機器関連品（+27.4%）、燃料・潤滑剤（-16.3%）

[直近3か月の貿易収支推移]

	8月	9月	10月	合計
輸出額	3249	4076	4638	11962.6
前年同月比（%）	▲2.0	3.7	9.4	4.1
輸入額	4151	5184	5463	14797.8
前年同月比（%）	▲2.0	6.3	1.2	2.0
貿易収支	▲902	▲1108	▲825	▲2835.2

（注）輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●第1回トロイカ監査団訪問に関する欧州委員会の報告書（22日）

欧州委員会は、対ポルトガル・トロイカ支援後に初めて実施された監査団の訪問（10月28日～11月4日）に関する報告書を発表した。同報告書では、ポルトガルにおける経済・金融状況は支援プログラム終了以降、全般的に改善され、国債利回りも低水準を保っていると分析されながらも、財政再建の速度は鈍化し、構造的財政赤字の削減に向けた努力も弱まると共に、

構造改革の勢いが失われてきていると指摘された。また、トロイカ融資の返済リスクは現時点で低いと指摘しつつ、構造改革を一層推進し、市場借入れアクセスを維持すること等が重要であると言及された。

●2014年第3四半期までの財政赤字（23日）

国立統計院（INE）は、2014年第3四半期までの財政赤字は63億4400万ユーロとなり、対GDP比4.9%と発表した。なお、2015年度予算における通年（2014年）の財政赤字の見通しは4.8%である。

●1～11月の予算執行状況（財政赤字）（23日）

財務省は本年1～11月の財政赤字について、64億2030万ユーロ（前年同期より27億6550万ユーロ減）と発表した。

社会・その他

●人口統計（1日）

国立統計院（INE）によると、2013年末時点におけるポルトガルの人口は1042万7301人となり、10年前と比較して約4万5000人（0.4%）減少した。ポルトガルの人口は1995～2010年にかけて外国人移住者の流入で増加したものの、過去3年間では海外移住者が入国者数を上回る状態が続いている。

●外国人宿泊客の数（14日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、ポルトガル観光庁が発表したデータで、2014年1～9月までの外国人宿泊客の数が約750万人に上り、通年では1100万人を超えると見込まれている。また、2013～2014年にかけての宿泊施設の稼働率は61.3%（前年比2.5%増）、客室1室当たりの売上げは41ユーロ（同5.7%増）になると予想されている。なお、ポルトガル人の宿泊施設の利用は全体の19%を占め、以下、スペイン人（17%）、フランス人（14%）、ドイツ人（12%）、英国（12%）、ブラジル人（10%）となっている。